



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 立飛企業株式会社
コード番号 8821

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 勝寿

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長兼経理部長 氏名 村山 正道 TEL (042) 536 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-------|-----|-------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 3,487 | 1.6 | 1,868 | 5.0 | 2,099 | 1.4 |
| 16 年 9 月中間期 | 3,544 | 6.2 | 1,966 | 12.9 | 2,070 | 9.4 |
| 17 年 3 月期 | 7,015 | | 3,794 | | 4,072 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|---------------------|---|-----------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,163 | 9.9 | 105.20 | | | |
| 16 年 9 月中間期 | 1,058 | 24.1 | 105.65 | | | |
| 17 年 3 月期 | 2,310 | | 206.16 | | | |

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 153 百万円 16 年 9 月中間期 30 百万円 17 年 3 月期 157 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 11,058,801 株 16 年 9 月中間期 10,022,034 株 17 年 3 月期 11,039,414 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 48,569 | 39,616 | 81.6 | 3,573.97 |
| 16 年 9 月中間期 | 45,675 | 36,900 | 80.8 | 3,670.27 |
| 17 年 3 月期 | 47,259 | 38,288 | 81.0 | 3,461.70 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 11,084,692 株 16 年 9 月中間期 10,054,001 株 17 年 3 月期 11,050,423 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,141 | 164 | 555 | 7,311 |
| 16 年 9 月中間期 | 1,896 | 2,539 | 510 | 6,553 |
| 17 年 3 月期 | 3,375 | 3,645 | 548 | 6,890 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 6,872 | 3,873 | 2,368 |

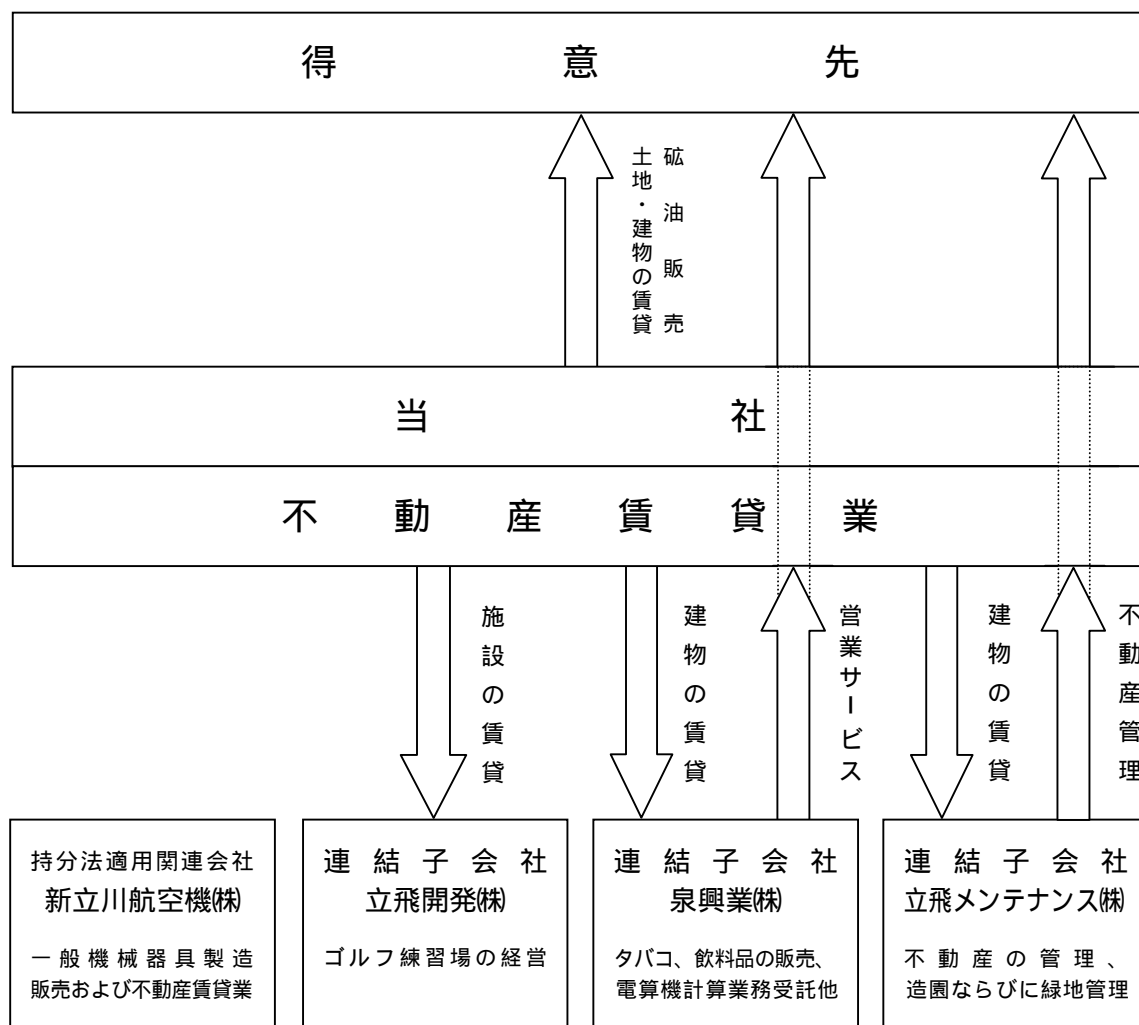
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 210 円 81 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容とし、ゴルフ練習場の経営等を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、土地・建物の不動産賃貸業を主体に、その資産の有効活用を図り企業価値を高め、ビル・倉庫の賃貸事業やゴルフ練習場経営等を積極的に展開し、多様化するお客様のニーズに対応しつつ、長期的展望に立って、地域社会の展開、環境を配慮した街づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの利益の確保が出来る時は配当性向30%程度を維持し、株主に還元してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当として30円を加え、合計40円とする予定でございます。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、昨年、社有地内の市街化調整区域が市街化区域に編入され、また、現在、社有地の一部を含む「土地区画整理事業」が、平成17年度末を目途に進められております。

このような状況下であります。当社は収益性を重視した経営の効率化を目指しており、売上高、営業利益、経常利益は前期を上回ることを目標としております。

当期の目標とする経営指標（単体）

| | 目 標 (百万円) | 前期実績(参考) (百万円) |
|---------|--------------|-------------------|
| 売 上 高 | 6,500 | 6,442 |
| 営 業 利 益 | 3,750 | 3,665 |
| 経 常 利 益 | 3,850 | 3,796 |

(4) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東京都による用途地域等見直しが、平成16年6月24日に決定され、社有地内の市街化調整区域は市街化区域に編入、用途地域も準工業地域に指定されました。

このことは、当グループにとりまして、さらに企業価値を高める環境が整ったと考えておりますが、当グループを取り巻く地域経済、地域社会、地域環境に配慮しつつ慎重に対応してまいります。

また、独立行政法人都市再生機構を施行者とする「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、引き続き都市施設の整備工事が平成17年度末の完了を目途に進められております。事業が最終段階に入り、違反なき様、都市再生機構と引き続き協議してまいります。

本事業は、不動産賃貸業を基幹事業とする当グループにとりまして、社有地の利用増進を図るうえで重要なことであり、今後とも慎重に対応してまいります。

不動産賃貸関連事業におきましては、ビル倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が引き続き予想されますが、老朽化した主要な既存建物等の建替え、社有地の有効活用の促進やテナントの入居率改善などを図るため、積極的な営業力の強化を課題としております。運動施設経営関連事業におきましては、ゴルフ練習場への来場者数の減少など、練習場を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、お客様のニーズにあったサービスに努め、新たな客層の開拓を課題としております。

その他の事業におきましては、不動産の管理・電算受託等の各受託業務については競争力を、自動販売機による商品売上については効率化を課題としております。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会

当社の取締役会は取締役5名と社外取締役1名の6名で構成されております。

取締役会は、商法等で定められた事項および経営に関する重要な項目について審議・決定を行うほか、経営および業務執行事項に関する方針、計画および実施状況を審議するため常勤役員会を原則として毎週開催しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は現在4名で構成され、全員社外監査役であり、各監査役は取締役会の出席や毎週開催される常勤役員会など重要な会議に積極的に出席する他、重要書類ならびに会計帳簿の閲覧および取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程および業務執行に対する適法性を監視しております。

・経営協議会

内部統制システムとして、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため「経営協議会」を設置しております。同会は、取締役、監査役および幹部社員で構成され、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、毎月開催しております。

・会計監査の状況

当社は、商法の特例法に基づく会計監査と証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を太陽監査法人と締結しており、監査が実施されております。

なお、同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

当上期に業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 梶川 融(6年)、大村 茂(4年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 2名、その他 1名

・内部監査及び監査役監査

当社は、「内部監査」の様な経営組織内の監査担当者によって行われる自主的監査制度(自己監査)は、現時点で組織されておきませんが、監査役会(4名)が業務監査と会計監査を実施し、法令遵守、内部統制の有効性、財務内容の適正開示等検証しております。

監査役会は、必要に応じ会計監査人と情報や意見交換を行い監査の実効性と効率性を高めております。

・その他

当社は、弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じて法令遵守経営の強化に努めております。また、会計監査法人である太陽監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役につきましては、下表のとおりであります。

新立川航空機株式会社は、当社の株式44.9%（平成17年9月30日現在の議決権所有割合）を所有しており、当社との間には取引関係はありません。同社は、当社と同じ不動産賃貸業を営んでおります。石川島播磨重工業株式会社は、当社の株式10.2%（平成17年9月30日現在の議決権所有割合）を所有しておりますが、当社との間には取引関係はありません。

なお、社外取締役個人及び社外監査役個人が、直接利害関係を有する取引はありません。

社外取締役

| 氏名 | 人的関係 |
|-------|--------------------|
| 石戸 敏雄 | 新立川航空機株式会社 代表取締役社長 |

社外監査役

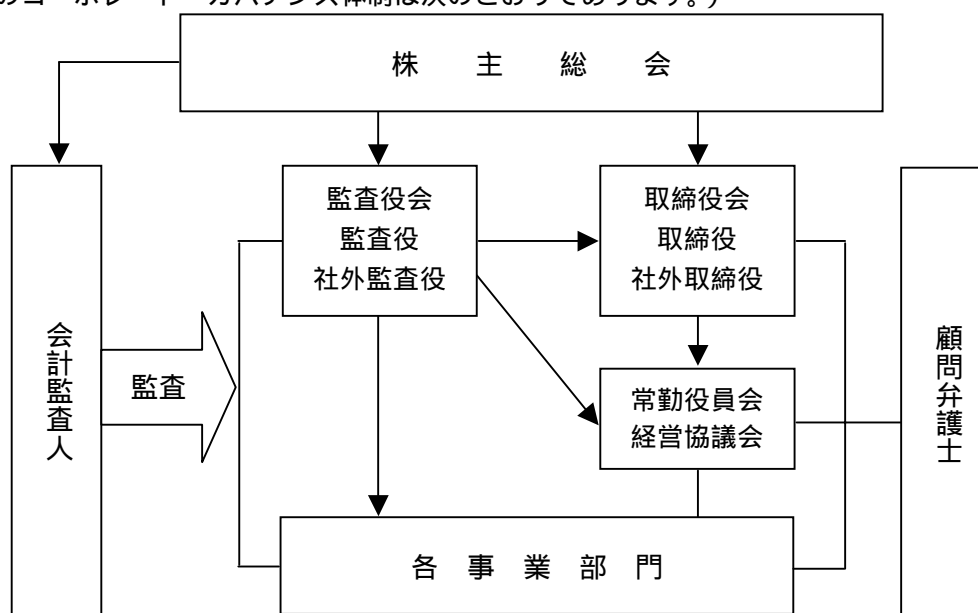
| 氏名 | 人的関係 |
|-------|--------------------|
| 林 勲 | 当社元従業員 |
| 山本 重年 | 新立川航空機株式会社 取締役 |
| 加藤 正就 | 新立川航空機株式会社 取締役 |
| 平賀 啓義 | 石川島播磨重工業株式会社 常勤監査役 |

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年9月期（平成16年10月～平成17年9月）は37回の常勤役員会を開催しております。

平成17年9月期（平成16年10月～平成17年9月）は12回の経営協議会を開催しております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。）



(6)親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(7)その他経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高など不透明な要因はありましたが企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことや個人消費も堅調に推移し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってまいりましたが、不動産賃貸関連事業における建物の一部解約による影響がありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.6%減の3,487百万円、営業利益は減価償却費が減少しましたが租税公課や修繕費が増加したこと等により前年同期比5.0%減の1,868百万円、経常利益は持分法による投資利益が増加したこと等により前年同期比1.4%増の2,099百万円、中間純利益は前年同期にあった過年度役員退職慰労引当金繰入額が無くなったこと等により前年同期比9.9%増の1,163百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりましたが、建物の一部解約による影響がありました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比2.6%減の2,989百万円となりました。

営業利益は、減価償却費が減少しましたが租税公課や建物修繕費が増加したこと等により、前年同期比5.8%減の1,777百万円となりました。

運動施設経営関連事業

当関連事業におきましては、サービス面を含め積極的に営業努力をしてまいりましたが、不順な天候の影響等により、来場者数が減少しました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比1.3%減の269百万円となりました。

営業利益は、経営の効率化等の見直しにより施設賃借料や労務費が減少したこと等により前年同期比17.4%増の27百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、保険代理店業務売上が減少しましたがリフォーム等受託業務売上で自動販売機の飲料水売上が増加しました。なお、電算受託業務売上で施設管理等の受託業務売上は、概ね堅調でありました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比12.1%増の229百万円となりました。

営業利益は、外注費が増加しましたが労務費等減少し、前年同期比12.2%増の62百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベ－スの現金及び現金同等物は、法人税等の支払額や預り保証金の返済による支出が、前年同期と比べ増加しましたが有価証券の売却による収入が前年同期と比べ増加したこと、長期性預金の預入れによる支出が前年同期と比べ減少したこと等により前年同期と比べ757百万円（11.6%）増加し、当中間連結会計期間末には7,311百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ754百万円（39.8%）減少し1,141百万円となりました。これは、法人税等の支払額及び預り保証金の返済による支出が、前年同期と比べそれぞれ270百万円、247百万円増加したこと、積立保険金の減少による収入が、前年同期と比べ234百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,375百万円（93.5%）増加し164百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が、前年同期と比べ1,454百万円増加したものの、有価証券の売却による収入が、前年同期と比べ2,300百万円増加したこと、長期性預金の預入れによる支出が、前年同期と比べ1,900百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ45百万円（8.9%）減少し、555百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前年同期と比べ39百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成15年9月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期 | 平成17年3月期 | 平成17年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 80.3 % | 80.9 % | 80.8 % | 81.0 % | 81.6 % |
| 時価ベースの自己資本比率 | 61.3 % | 90.8 % | 92.7 % | 111.3 % | 109.7 % |
| 債務償還年数 | 0.1 年 | 0.1 年 | 0.0 年 | 0.0 年 | 0.0 年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 293.6 | 293.6 | 426.6 | 379.7 | 256.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（その他の支出に含まれてあります）を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍してあります。

(3) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断
したものであります。

テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、テナン
ト上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成
績等によっては、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業におきましては、自然災
害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策
定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績
及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの原油価格の高止まりなど不透
明な状況が続くものと思われれます。

平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,872百万円（前期比2.0%減）、経常利益
3,873百万円（前期比4.9%減）、当期純利益2,368百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

また、個別につきましては、売上高6,280百万円（前期比2.5%減）、経常利益3,554百万円（前期
比6.4%減）、当期純利益2,220百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | |
|-----------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 6,709 | | 7,635 | | 7,226 | |
| 受取手形及び売掛金 | | 34 | | 53 | | 40 | |
| 有価証券 | | 8,001 | | 7,600 | | 9,400 | |
| たな卸資産 | | 8 | | 9 | | 8 | |
| 繰延税金資産 | | 99 | | 93 | | 95 | |
| その他 | | 41 | | 51 | | 26 | |
| 貸倒引当金 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 流動資産計 | | 14,895 | 32.6 | 15,442 | 31.8 | 16,797 | 35.5 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | 8,430 | | 7,994 | | 8,239 | |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | 52 | | 39 | | 43 | |
| 土地 | | 546 | | 546 | | 546 | |
| 建設仮勘定 | | 13 | | - | | - | |
| その他 | 1 | 146 | | 141 | | 153 | |
| 有形固定資産計 | | 9,189 | 20.1 | 8,722 | 18.0 | 8,983 | 19.0 |
| 無形固定資産 | | 1 | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2 | 18,068 | | 20,592 | | 18,065 | |
| 繰延税金資産 | | 1 | | 1 | | 1 | |
| 長期性定期預金 | | 3,300 | | 3,600 | | 3,200 | |
| 積立保険金 | | 153 | | 156 | | 149 | |
| その他 | | 109 | | 94 | | 103 | |
| 貸倒引当金 | | 44 | | 42 | | 42 | |
| 投資その他の資産計 | | 21,588 | 47.3 | 24,401 | 50.2 | 21,476 | 45.5 |
| 固定資産計 | | 30,780 | 67.4 | 33,126 | 68.2 | 30,461 | 64.5 |
| 資産合計 | | 45,675 | 100.0 | 48,569 | 100.0 | 47,259 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | |
|---------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 54 | | 81 | | 71 | |
| 未払金 | | 58 | | 156 | | 181 | |
| 未払法人税等 | | 839 | | 767 | | 954 | |
| 賞与引当金 | | 73 | | 73 | | 71 | |
| 前受金 | | 499 | | 487 | | 484 | |
| その他 | | 239 | | 158 | | 240 | |
| 流動負債計 | | 1,765 | 3.9 | 1,724 | 3.6 | 2,005 | 4.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | 51 | | 419 | | 126 | |
| 退職給付引当金 | | 300 | | 295 | | 294 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 184 | | 171 | | 202 | |
| 長期預り保証金 | | 3,160 | | 2,876 | | 2,981 | |
| 固定負債計 | | 3,696 | 8.1 | 3,762 | 7.7 | 3,603 | 7.6 |
| 負債合計 | | 5,462 | 12.0 | 5,487 | 11.3 | 5,608 | 11.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,312 | 7.2 | 3,466 | 7.1 | 3,362 | 7.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 636 | 1.4 | 1,273 | 2.6 | 1,273 | 2.7 |
| 資本剰余金 | | 1,053 | 2.3 | 609 | 1.3 | 416 | 0.9 |
| 利益剰余金 | | 35,031 | 76.7 | 36,999 | 76.2 | 36,280 | 76.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 534 | 1.2 | 1,127 | 2.3 | 709 | 1.5 |
| 自己株式 | | 353 | 0.8 | 393 | 0.8 | 391 | 0.8 |
| 資本合計 | | 36,900 | 80.8 | 39,616 | 81.6 | 38,288 | 81.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 45,675 | 100.0 | 48,569 | 100.0 | 47,259 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|----|-------|-------|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 3,544 | 100.0 | | 3,487 | 100.0 | | 7,015 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 1,349 | 38.1 | | 1,387 | 39.8 | | 2,744 | 39.1 |
| 売上総利益 | | | 2,195 | 61.9 | | 2,100 | 60.2 | | 4,271 | 60.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 229 | 6.4 | | 231 | 6.6 | | 477 | 6.8 |
| 営業利益 | | | 1,966 | 55.5 | | 1,868 | 53.6 | | 3,794 | 54.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 30 | | | 31 | | 63 | | | |
| 受取配当金 | | 14 | | | 19 | | 20 | | | |
| 持分法による投資利益 | | 30 | | | 153 | | 157 | | | |
| 保険金収入 | | 8 | | | 4 | | 13 | | | |
| その他 | | 23 | 105 | 2.9 | 23 | 231 | 6.6 | 26 | 280 | 4.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 1 | | | 0 | | 2 | | | |
| その他 | | 0 | 1 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 2 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 2,070 | 58.4 | | 2,099 | 60.2 | | 4,072 | 58.1 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 0 | | | 0 | | 0 | | | |
| 物件移転補償金 | | 1 | 1 | 0.0 | 25 | 25 | 0.7 | 72 | 72 | 1.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 13 | | | 25 | | 34 | | | |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 181 | | | - | | 181 | | | |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | | 2 | 196 | 5.5 | - | 25 | 0.7 | - | 216 | 3.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 1,874 | 52.9 | | 2,099 | 60.2 | | 3,929 | 56.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 831 | | | 767 | | 1,602 | | | |
| 法人税等調整額 | | 78 | 752 | 21.2 | 66 | 834 | 23.9 | 81 | 1,520 | 21.7 |
| 少数株主利益 | | | 63 | 1.8 | | 101 | 2.9 | | 97 | 1.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,058 | 29.9 | | 1,163 | 33.4 | | 2,310 | 32.9 |

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 | |
|-----------------|----------|--|--------|--|--------|--|--------|
| 区 分 | 注記 番号 | 金 額 (百万円) | | 金 額 (百万円) | | 金 額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 800 | | 416 | | 800 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 253 | 253 | 193 | 193 | 253 | 253 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 資本組入 | | - | - | - | - | 636 | 636 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 1,053 | | 609 | | 416 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 34,374 | | 36,280 | | 34,374 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,058 | 1,058 | 1,163 | 1,163 | 2,310 | 2,310 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 370 | | 409 | | 372 | |
| 役員賞与 | | 32 | 402 | 35 | 444 | 32 | 404 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 35,031 | | 36,999 | | 36,280 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
| | | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) | 金 額 (百万円) |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,874 | 2,099 | 3,929 |
| 減価償却費 | | 334 | 308 | 675 |
| 引当金の増加額 | | 3 | 19 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 44 | 50 | 83 |
| 支払利息 | | 1 | 0 | 2 |
| 持分法による投資利益 | | 30 | 153 | 157 |
| 有形固定資産除却損 | | 13 | 25 | 34 |
| 保険金収入 | | 8 | 4 | 13 |
| 役員賞与 | | 32 | 35 | 32 |
| その他の営業外収益 | | 23 | 23 | 26 |
| その他の営業外費用 | | 0 | 0 | 0 |
| 物件移転補償金 | | 1 | 25 | 72 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 181 | - | 181 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 33 | 10 | 12 |
| たな卸資産の増加額 | | 0 | 1 | 0 |
| 仕入債務の減少額 | | 64 | 1 | 25 |
| 未収及び未払消費税等の増減額(減少:) | | 44 | 60 | 16 |
| 小 計 | | 2,194 | 2,088 | 4,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 104 | 141 | 144 |
| 法人税等の支払額 | | 678 | 949 | 1,340 |
| 預り保証金の預りによる収入 | | 30 | 191 | 53 |
| 預り保証金の返済による支出 | | 49 | 296 | 251 |
| 積立保険金の減少による収入 | | 241 | 6 | 245 |
| 積立保険金の増加による支出 | | 22 | 13 | 22 |
| その他の収入 | | 108 | 57 | 149 |
| その他の支出 | | 31 | 84 | 53 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,896 | 1,141 | 3,375 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| その他の短期投資の取得による支出 | | 208 | 552 | 1,468 |
| その他の短期投資の売却による収入 | | 540 | 564 | 1,620 |
| 有価証券の売却による収入 | | 1,900 | 4,200 | 5,700 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 77 | 129 | 117 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | - | 0 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 2,399 | 3,854 | 7,197 |
| 貸付による支出 | | 1 | 2 | 1 |
| 貸付金の回収による収入 | | 6 | 9 | 17 |
| 長期性預金の払戻しによる収入 | | - | - | 1,300 |
| 長期性預金の預入れによる支出 | | 2,300 | 400 | 3,500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,539 | 164 | 3,645 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 8 | 3 | 46 |
| 配当金の支払額 | | 370 | 409 | 372 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 131 | 142 | 129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 510 | 555 | 548 |
| ・現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - | - |
| ・現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 1,154 | 421 | 817 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,708 | 6,890 | 7,708 |
| ・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 6,553 | 7,311 | 6,890 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
立飛開発(株) 泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社
持分法適用会社の名称
新立川航空機(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下によっております。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び車輛運搬具

2年～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

| <p>前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕</p> | <p>当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕</p> | <p>前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕</p> |
|---|--|--|
| <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額14百万円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前中間純利益は195百万円減少しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|--|--|--|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「積立保険金の減少による収入」(12百万円)及び「その他の支出」に含めておりました「積立保険金の増加による支出」(66百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」(当中間連結会計期間4百万円)は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他の支出」に含めることとしました。</p> | | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「積立保険金の減少による収入」(39百万円)及び「その他の支出」に含めておりました「積立保険金の増加による支出」(94百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」(当連結会計年度8百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の支出」に含めることとしました。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|--|--|---|
| | | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 14,287 百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 14,837 百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 14,552 百万円 |
| 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,953 百万円 | 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,657 百万円 | 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,152 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 57 百万円 従業員給料手当 46 百万円 賞与引当金繰入額 12 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 退職給付費 1 百万円 福利厚生費 12 百万円 納付金手数料 26 百万円 保険料 6 百万円 租税公課 21 百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 53 百万円 従業員給料手当 54 百万円 賞与引当金繰入額 11 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16 百万円 退職給付費 1 百万円 福利厚生費 18 百万円 納付金手数料 23 百万円 保険料 6 百万円 租税公課 14 百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 116 百万円 従業員給料手当 95 百万円 賞与引当金繰入額 25 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32 百万円 退職給付費 4 百万円 福利厚生費 30 百万円 納付金手数料 54 百万円 保険料 13 百万円 租税公課 45 百万円 |
| 2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1 百万円 工具器具備品 0 百万円 建物及び構築物撤去費 11 百万円 計 13 百万円 | 2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7 百万円 工具器具備品 0 百万円 建物及び構築物撤去費 18 百万円 計 25 百万円 | 2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 5 百万円 工具器具備品 2 百万円 建物及び構築物撤去費 25 百万円 計 34 百万円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書類関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,709 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 156 百万円 現金及び現金同等物 <u>6,553 百万円</u> | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,635 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324 百万円 現金及び現金同等物 <u>7,311 百万円</u> | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,226 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 336 百万円 現金及び現金同等物 <u>6,890 百万円</u> |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (百万円) | 運動施設経 営関連事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|----------------------|------------------------|-------------------------|---------------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,067 | 272 | 204 | 3,544 | - | 3,544 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 155 | 0 | 135 | 291 | (291) | - |
| 計 | 3,223 | 273 | 340 | 3,836 | (291) | 3,544 |
| 営業費用 | 1,337 | 250 | 283 | 1,871 | (292) | 1,578 |
| 営業利益 | 1,885 | 23 | 56 | 1,965 | 0 | 1,966 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (百万円) | 運動施設経 営関連事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|----------------------|------------------------|-------------------------|---------------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,989 | 269 | 229 | 3,487 | - | 3,487 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 153 | 0 | 135 | 289 | (289) | - |
| 計 | 3,142 | 270 | 364 | 3,777 | (289) | 3,487 |
| 営業費用 | 1,365 | 242 | 301 | 1,909 | (290) | 1,619 |
| 営業利益 | 1,777 | 27 | 62 | 1,867 | 0 | 1,868 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (百万円) | 運動施設経 営関連事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|----------------------|------------------------|-------------------------|---------------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,096 | 513 | 405 | 7,015 | - | 7,015 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 313 | 1 | 264 | 579 | (579) | - |
| 計 | 6,410 | 514 | 670 | 7,595 | (579) | 7,015 |
| 営業費用 | 2,746 | 491 | 564 | 3,802 | (580) | 3,221 |
| 営業利益 | 3,664 | 23 | 106 | 3,793 | 0 | 3,794 |

(注)

1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

| | |
|------------|------------------------|
| 不動産賃貸関連事業 | 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸 |
| 運動施設経営関連事業 | ゴルフ練習場の経営 |
| その他の事業 | 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等 |

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度

海外売上高がないため、記載していません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のある有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 17,101 | 17,134 | 33 |
| その他 | 200 | 188 | 11 |
| 計 | 17,301 | 17,323 | 21 |
| 区 分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 株式 | 866 | 1,512 | 645 |
| その他 | 301 | 302 | 1 |
| 計 | 1,167 | 1,815 | 647 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 17,399 | 17,403 | 4 |
| その他 | 200 | 200 | 0 |
| 計 | 17,599 | 17,604 | 4 |
| 区 分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,219 | 2,610 | 1,390 |
| その他 | 303 | 324 | 20 |
| 計 | 1,523 | 2,935 | 1,411 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 18,097 | 18,130 | 32 |
| その他 | 200 | 195 | 4 |
| 計 | 18,297 | 18,325 | 27 |
| 区 分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 株式 | 866 | 1,706 | 839 |
| その他 | 302 | 309 | 7 |
| 計 | 1,169 | 2,015 | 846 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|----------------|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 3,670円27銭 | 3,573円97銭 | 3,461円70銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 105円65銭 | 105円20銭 | 206円16銭 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,058百万円 普通株式に係る中間純利益 1,058百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,022,034株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,163百万円 普通株式に係る中間純利益 1,163百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,058,801株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,310百万円 普通株式に係る当期純利益 2,275百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 35百万円 普通株式の期中平均株式数 11,039,414株</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,276円78銭 1株当たり当期純利益 178円37銭</p> |



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 立飛企業株式会社
コード番号 8821

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 勝寿
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長兼経理部長 氏名 村山 正道 TEL (042) 536 - 1111
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 無
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 3,158 | 2.5 | 1,778 | 5.7 | 1,870 | 5.1 |
| 16 年 9 月中間期 | 3,239 | 6.9 | 1,886 | 13.5 | 1,971 | 14.1 |
| 17 年 3 月期 | 6,442 | | 3,665 | | 3,796 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,127 | 6.6 | 81.01 | |
| 16 年 9 月中間期 | 1,058 | 28.9 | 83.53 | |
| 17 年 3 月期 | 2,186 | | 154.43 | |

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 13,922,054 株 16 年 9 月中間期 12,665,937 株 17 年 3 月期 13,929,582 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|---|-----------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | | | | |
| 16 年 9 月中間期 | | | | |
| 17 年 3 月期 | | | 40.00 | |

(注)17 年 9 月中間期中間配当金の内訳
記念配当 円 銭
特別配当 円 銭

(3)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 39,697 | 33,842 | 85.3 | 2,430.95 |
| 16 年 9 月中間期 | 37,697 | 31,772 | 84.3 | 2,508.70 |
| 17 年 3 月期 | 39,041 | 32,979 | 84.5 | 2,366.28 |

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 13,921,580 株 16 年 9 月中間期 12,664,948 株 17 年 3 月期 13,922,465 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 83,125 株 16 年 9 月中間期 66,602 株 17 年 3 月期 82,240 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|-----|-------|-------|-------|-------------|-------|
| | | | | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 6,280 | 3,554 | 2,220 | 40.00 | 40.00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 157 円 22 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前事業年度末 (平成17年3月31日現在) | |
|-----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 4,926 | | 5,691 | | 5,412 | |
| 売掛金 | | 17 | | 16 | | 14 | |
| 有価証券 | | 8,001 | | 7,600 | | 9,400 | |
| たな卸資産 | | 1 | | 1 | | 0 | |
| 繰延税金資産 | | 83 | | 77 | | 81 | |
| その他 | | 56 | | 64 | | 39 | |
| 流動資産計 | | 13,086 | 34.7 | 13,451 | 33.9 | 14,949 | 38.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1 | 7,577 | | 7,234 | | 7,433 | |
| 構築物 | 1 | 846 | | 755 | | 800 | |
| 工具器具備品 | 1 | 143 | | 138 | | 151 | |
| 土地 | | 546 | | 546 | | 546 | |
| 建設仮勘定 | | 13 | | - | | - | |
| その他 | 1 | 49 | | 37 | | 39 | |
| 有形固定資産計 | | 9,177 | 24.4 | 8,711 | 21.9 | 8,971 | 23.0 |
| 無形固定資産 | | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 11,099 | | 12,910 | | 10,895 | |
| 関係会社株式 | | 935 | | 935 | | 935 | |
| 従業員長期貸付金 | | 51 | | 32 | | 39 | |
| 長期性定期預金 | | 3,200 | | 3,500 | | 3,100 | |
| 積立保険金 | | 134 | | 136 | | 129 | |
| その他 | | 56 | | 60 | | 60 | |
| 貸倒引当金 | | 44 | | 42 | | 42 | |
| 投資その他の資産計 | | 15,432 | 40.9 | 17,532 | 44.2 | 15,118 | 38.7 |
| 固定資産計 | | 24,611 | 65.3 | 26,245 | 66.1 | 24,091 | 61.7 |
| 資産合計 | | 37,697 | 100.0 | 39,697 | 100.0 | 39,041 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前事業年度末 (平成17年3月31日現在) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | | 27 | | 30 | | 29 | |
| 買掛金 | | 2 | | 2 | | 1 | |
| 未払金 | | 50 | | 150 | | 176 | |
| 未払法人税等 | | 809 | | 732 | | 926 | |
| 未払消費税等 | | - | | - | | 55 | |
| 前受金 | | 520 | | 507 | | 504 | |
| 賞与引当金 | | 44 | | 47 | | 43 | |
| 設備支払手形 | | 72 | | 11 | | 55 | |
| その他 | | 148 | | 130 | | 130 | |
| 流動負債計 | | 1,675 | 4.4 | 1,613 | 4.0 | 1,926 | 4.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | 48 | | 360 | | 121 | |
| 退職給付引当金 | | 293 | | 289 | | 285 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 184 | | 171 | | 202 | |
| 長期預り保証金 | | 3,724 | | 3,420 | | 3,525 | |
| 固定負債計 | | 4,250 | 11.3 | 4,241 | 10.7 | 4,135 | 10.6 |
| 負債合計 | | 5,925 | 15.7 | 5,854 | 14.7 | 6,061 | 15.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 636 | 1.7 | 1,273 | 3.2 | 1,273 | 3.3 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 800 | | 163 | | 163 | |
| 資本剰余金計 | | 800 | 2.1 | 163 | 0.4 | 163 | 0.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 159 | 0.4 | 159 | 0.4 | 159 | |
| 任意積立金 | | 28,100 | 74.6 | 29,600 | 74.6 | 28,100 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 1,857 | 4.9 | 2,021 | 5.1 | 2,985 | |
| 利益剰余金計 | | 30,116 | 79.9 | 31,781 | 80.1 | 31,245 | 80.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 377 | 1.0 | 825 | 2.1 | 494 | 1.3 |
| 自己株式 | 2 | 158 | 0.4 | 200 | 0.5 | 196 | 0.5 |
| 資本合計 | | 31,772 | 84.3 | 33,842 | 85.3 | 32,979 | 84.5 |
| 負債・資本合計 | | 37,697 | 100.0 | 39,697 | 100.0 | 39,041 | 100.0 |

中間損益計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------------------------|------------|-------|-------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 土地建物賃貸収益 | 1 | | 3,239 | 100.0 | | 3,158 | 100.0 | | 6,442 | 100.0 |
| 土地建物賃貸費用 | | | 1,121 | 34.6 | | 1,150 | 36.4 | | 2,295 | 35.6 |
| 売上総利益 | | | 2,118 | 65.4 | | 2,008 | 63.6 | | 4,146 | 64.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 232 | 7.2 | | 229 | 7.3 | | 481 | 7.5 |
| 営業利益 | | | 1,886 | 58.2 | | 1,778 | 56.3 | | 3,665 | 56.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 5 | | | 7 | | | 13 | |
| 有価証券利息 | | | 24 | | | 23 | | | 48 | |
| 受取配当金 | | | 40 | | | 57 | | | 46 | |
| 保険金収入 | | | 7 | | | 3 | | | 12 | |
| 雑収入 | | 8 | 86 | 2.7 | 1 | 93 | 2.9 | 11 | 132 | 2.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 預り保証金利息 | | 1 | | | 0 | | | 2 | | |
| 雑支出 | | - | 1 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 2 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 1,971 | 60.9 | | 1,870 | 59.2 | | 3,796 | 58.9 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 物件移転補償金 | | 1 | 1 | 0.0 | 25 | 25 | 0.8 | 71 | 71 | 1.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 13 | | | 25 | | | 34 | | |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 181 | | | - | | | 181 | | |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | | 2 | 196 | 6.1 | - | 25 | 0.8 | - | 215 | 3.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 1,776 | 54.8 | | 1,870 | 59.2 | | 3,652 | 56.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 797 | | | 728 | | | 1,549 | | |
| 法人税等調整額 | | 79 | 718 | 22.1 | 14 | 743 | 23.5 | 83 | 1,465 | 22.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,058 | 32.7 | | 1,127 | 35.7 | | 2,186 | 33.9 |
| 前期繰越利益 | | | 799 | | | 894 | | | 799 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 1,857 | | | 2,021 | | | 2,985 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下によっております。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び車輛運搬具

2年～17年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の変更

| <p>前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕</p> | <p>当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕</p> | <p>前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕</p> |
|--|--|---|
| <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額14百万円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14百万円、税引前中間純利益は195百万円減少しております。</p> | <p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32百万円、税引前当期純利益は213百万円減少しております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|--|--|---|
| | | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 14,246 百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 14,795 百万円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 14,510 百万円 |
| 2 自己株式の保有数 普通株式 66,602 株 | 2 自己株式の保有数 普通株式 83,125 株 | 2 自己株式の保有数 普通株式 82,240 株 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|---------------------------------------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 役員報酬 57 百万円 | 役員報酬 48 百万円 | 役員報酬 112 百万円 |
| 従業員給料手当 45 百万円 | 従業員給料手当 54 百万円 | 従業員給料手当 94 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 12 百万円 | 賞与引当金繰入額 11 百万円 | 賞与引当金繰入額 25 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 16 百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 32 百万円 |
| 退職給付費 1 百万円 | 退職給付費 1 百万円 | 退職給付費 4 百万円 |
| 福利厚生費 12 百万円 | 福利厚生費 17 百万円 | 福利厚生費 30 百万円 |
| 納付金手数料 32 百万円 | 納付金手数料 29 百万円 | 納付金手数料 66 百万円 |
| 保険料 6 百万円 | 保険料 6 百万円 | 保険料 13 百万円 |
| 租税公課 21 百万円 | 租税公課 14 百万円 | 租税公課 45 百万円 |
| 2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 | 2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 | 2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 |
| 建物 1 百万円 | 建物 1 百万円 | 建物 1 百万円 |
| 構築物 0 百万円 | 構築物 6 百万円 | 構築物 0 百万円 |
| 工具器具及び備品 0 百万円 | 建物及び構築物撤去費 18 百万円 | 工具器具及び備品 1 百万円 |
| 建物及び構築物撤去費 11 百万円 | 計 25 百万円 | 機械及び装置 5 百万円 |
| 計 13 百万円 | | 建物及び構築物撤去費 25 百万円 |
| | | 計 34 百万円 |

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 137 | 3,187 | 3,050 |

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 137 | 4,799 | 4,662 |

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 137 | 5,018 | 4,881 |

(1 株当たり情報)

| | 前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕 | 当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕 | 前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕 |
|-----------------|---|---|---|
| 1 株当たり純資産額 | 2,508 円 70 銭 | 2,430 円 95 銭 | 2,366 円 28 銭 |
| 1 株当たり中間(当期)純利益 | 83 円 53 銭 | 81 円 01 銭 | 154 円 43 銭 |
| | <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,058 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,058 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,665,937 株</p> | <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,127 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,127 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,922,054 株</p> | <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,186 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,151 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 35 百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,929,582 株</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式 1 株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 2,246 円 45 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 129 円 15 銭</p> |